

固定資産税課税標準の特例適用資産届出書

		※整理番号						
年 月 日 長 宛て		所有者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)						
		所有者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)						
特例 規定	地方税法第 349 条の 3 第 項第 号	資産所在地						
	地方税法附則第 15 条 第 項第 号	この届出書に 応答する者の係及び氏名		電話番号				
資産の 種類	資産名		耐用 年数	取得 年号 年 月		取得価額	発生 事由	
合 計								
使用 状況	事由発生年月日		年 月 日					
備考欄								
※職員 記入欄				課長	主幹	係長	担当	

備考

- この届出書は、先端設備等導入計画に基づいて取得した新規設備の固定資産税（償却資産）の課税標準の特例を受ける場合は、資産所在地の市町村に提出、それ以外の場合は原則、京都地方税機構に提出してください。なお、提出にあたっては、次の書類を添付してください。  
(1) 課税標準の特例を受ける理由を証明する書類（各種申請書・届出書・検査証・免許証・許可証等の写し・パンフレット・写真・仕様書・設計書・処理工程図・所在図等のうち必要なもの）
- この届出書は申告事由発生の日以後速やかに提出してください。
- 発生事由欄には、新規取得の場合は「1」、中古取得の場合は「2」、移動による受け入れの場合は「3」、その他の場合は「4」をそれぞれ記入してください。
- ※印欄には記入しないでください。